

(掲載様式の例)

情報開示項目

A. 指定調査機関の情報	名称	株式会社タツタ環境分析センター					
	指定番号	2003-5-2001					
	住所	〒578-8585 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号					
	連絡先	電話番号：06-6725-6688 FAX：06-6721-0773 E-mail：bunseki@tatsuta.co.jp					
	事業所の所在地	大阪府東大阪市					
	業の登録・許可の状況	計量証明事業（濃度、特定濃度、騒音レベル、振動加速度レベル）					
	環境計量証明事業（濃度）	濃度：登録番号 大阪府知事 第10091号 特定濃度：登録番号 大阪府知事 第10325号					
	技術管理者数	本社（大阪府東大阪市／全国）： 3人					
	土壌汚染調査の従事技術者総数	6人（上記技術管理者を含む）					
B. 調査の実績	土壌汚染調査の元請での受注件数（契約件数）	年度	法対象		法対象外（条例分を含む）		
			①法第3条、第4条又は第5条の調査※	②法第16条の調査	③資料等の調査のみ	④試料採取・分析を行った調査	⑤搬出土壌の試料採取・分析を行った調査
		令和元年度	5件	0件	0件	18件	0件
		平成30年度	4件	0件	1件	16件	0件
	平成29年度	4件	0件	1件	3件	0件	
	土壌汚染調査の下請での受注件数（契約件数）	年度	法対象		法対象外（条例分を含む）		
			①法第3条、第4条又は第5条の調査※	②法第16条の調査	③資料等の調査のみ	④試料採取・分析を行った調査	⑤搬出土壌の試料採取・分析を行った調査
		令和元年度	1件	0件	0件	130件	0件
		平成30年度	0件	0件	1件	109件	0件
		平成29年度	2件	0件	0件	257件	0件
C. 技術力	技術者の保有資格と資格保有者数	土壌環境リスク管理士： 1人					
		地質調査技士（土壌・地下水汚染部門）： 1人 環境計量： 1人 ： 人					
D. 業務品質管理の取組	業務品質管理の取組状況	社内業務規程に基づく品質管理を実施					

その他情報開示が期待される項目

A. 指定調査機関の情報	土壌環境事業に関するホームページアドレス	掲載 HP アドレス： http://www.tatsuta.co.jp/bunseki/analysis/soil/
B. 調査の実績	発注者の主な業種	建設業、不動産業、製造業等
D. 業務品質管理の取組	業務品質管理に関する情報	掲載 HP アドレス： http://www.tatsuta.co.jp/bunseki/company/csr-policy/
E. その他	リスクコミュニケーションに関する業務実績	なし
	環境保全活動	ISO14001 の認証・登録（平成14年1月より継続）

※法第3条第1項、同条第8項、第4条第2項、同条第3項又は第5条の調査をいう。

裏面に記入例があります

(記入例)

情報開示項目

A. 指定調査機関の情報	名称	〇〇〇〇株式会社					
	指定番号	20××-×-××					
	住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号					
	連絡先	電話番号：〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇〇 ← 土壌汚染状況調査等を受注する担当 FAX：〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇〇 の連絡先を記載 E-mail：〇〇〇@〇〇.co.jp					
	事業所の所在地	東京都千代田区、愛知県名古屋、大阪府大阪市					
	業の登録・許可の状況	地質調査業／測量業／建設コンサルタント業「地質部門」、「土質及び基礎部門」／建設業／不動産業（宅地建物取引業）／廃棄物処理業／その他（具体的に：〇〇〇〇〇〇〇）					
	環境計量証明事業（濃度）	許可者・登録番号：〇〇県知事 第〇〇号 許可者・登録番号：〇〇県知事 第〇〇号					
	技術管理者数	〇〇事業所（東京都千代田区／全国）：〇人 〇〇事業所（愛知県名古屋市／愛知県）：〇人 〇〇事業所（大阪府大阪市／大阪府）：〇人					
	土壌汚染調査の従事技術者総数	〇〇人					
B. 調査の実績	土壌汚染調査の元請での受注件数（契約件数）	年度	法対象		法対象外（条例分を含む）		
			①法第3条、第4条又は第5条の調査※	②法第16条の調査	③資料等の調査のみ	④試料採取・分析を行った調査	⑤搬出土壤の試料採取・分析を行った調査
		令和元年度	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件
		平成30年度	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件
	平成29年度	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	
	土壌汚染調査の下請での受注件数（契約件数）	年度	法対象		法対象外（条例分を含む）		
			①法第3条、第4条又は第5条の調査※	②法第16条の調査	③資料等の調査のみ	④試料採取・分析を行った調査	⑤搬出土壤の試料採取・分析を行った調査
		令和元年度	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件
		平成30年度	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件
	平成29年度	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	
	C. 技術力	技術者の保有資格と資格保有者数	技術士（環境部門・環境保全計画）：〇〇人 土壌環境監理士：〇〇人 土壌環境リスク管理者：〇〇人 地質調査技士（土壌・地下水汚染部門）：〇〇人				
	D. 業務品質管理の取組	業務品質管理の取組状況	技術管理者が受講した研修名を記載。 環境省「第4編 指定調査機関に係るガイドライン」に基づく具体的取組を記載。				

その他情報開示が期待される項目

A. 指定調査機関の情報	土壌環境事業に関するホームページアドレス	掲載 HP アドレス：_____
B. 調査の実績	発注者の主な業種	化学工業、洗濯業、不動産業、自治体 等
D. 業務品質管理の取組	業務品質管理に関する情報	土壌汚染状況調査等の品質管理に関する情報（品質管理方針、品質管理体制、実施状況など）の掲載 HP アドレス：_____
E. その他	リスクコミュニケーションに関する業務実績	住民説明会支援などリスクコミュニケーションに関する業務実績の有無や具体的な対応内容などがあれば記載。
	環境保全活動	エコアクション21 認証・登録（〇〇〇〇年〇月） 環境報告書等を作成している場合は、掲載ホームページのリンク先や入手方法を記載。

※法第3条第1項、同条第8項、第4条第2項、同条第3項又は第5条の調査をいう。